



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年11月4日

上場会社名 株式会社 バロー 上場取引所 東名
 コード番号 9956 URL <http://www.valor.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田代 正美
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 志津 幸彦 (TEL) 0572-20-0804
 四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日 配当支払開始予定日 平成22年12月7日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 有
 四半期決算説明会開催の有無 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績 (平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	185,758	8.4	4,728	9.2	5,010	10.3	1,111	△38.0
22年3月期第2四半期	171,396	1.7	4,328	△13.9	4,541	△13.4	1,794	△12.1

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	21.83	21.58
22年3月期第2四半期	35.23	34.93

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	181,263	59,183	32.2	1,146.12
22年3月期	176,440	58,578	32.7	1,134.05

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 58,373百万円 22年3月期 57,760百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
23年3月期	—	10.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	373,900	8.4	9,600	1.6	10,100	1.9	3,100	△21.4	60.86

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3 「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期2Q	52,661,699株	22年3月期	52,661,699株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

23年3月期2Q	1,730,178株	22年3月期	1,728,578株
----------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

23年3月期2Q	50,931,630株	22年3月期2Q	50,934,517株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	3
2. その他の情報.....	4
(1) 重要な子会社の異動の概要.....	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要.....	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要.....	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要.....	4
3. 四半期連結財務諸表.....	5
(1) 四半期連結貸借対照表.....	5
(2) 四半期連結損益計算書.....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	9
(5) セグメント情報.....	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	10

1. 当四半期の連結経営成績に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国の需要拡大を背景に景気の緩やかな回復の兆しが見られたものの、雇用情勢の悪化や所得の減少により個人消費が低迷するとともに、急激な円高や欧米の景気下振れも懸念されるなど引き続き厳しい状況が続いております。

このような環境の下、当社グループでは積極出店による事業規模の拡大を図ると共に、より高品質・低価格を目指した商品開発、従業員教育充実によるサービスレベルの向上等により、店舗における営業力の強化を進めてまいりました。また、グループ企業同士のシナジーを追求し、グループ全体の成果を最大化すべく努めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の連結営業収益は前年同期比 8.4%増の 1,857 億 58 百万円となりました。また、連結営業利益は前年同期比 9.2%増の 47 億 28 百万円に、連結経常利益も前年同期比 10.3%増の 50 億 10 百万円となり、それぞれ増益を達成いたしました。一方、連結四半期純利益は、「資産除去債務に関する会計基準」の適用に伴う特別損失 14 億 83 百万円を計上したこと等により前年同期比 38.0%減の 11 億 11 百万円となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

<スーパーマーケット(SM)事業>

SM事業の営業収益は 1,324 億 26 百万円、営業利益は 34 億 65 百万円となりました。

同事業におきましては、グループの基幹事業として業容拡大と営業力強化の両面に注力いたしました。店舗につきましては、SMバロー11店舗・食鮮館タイヨー1店舗を新規に出店いたしましたほか、昨年度末に買収した(株)ビックポンドストアのSM7店舗を、SMバロー1店舗・食鮮館タイヨー6店舗に改装して新規オープンいたしました。一方、環境変化の中で役割を終えたSMバローピエリ店、ユース桜町店、同みのり店の3店舗は閉店いたしました。

商品政策では、「サプライズ 50」と銘打った自社企画商品の開発を推進し、より低価格かつ高品質な商品群を提供してまいりました。また、チラシ特売価格による販売促進を減らし、毎日安定したお買い得価格で販売するEDLP施策も拡大しております。こうした施策の成果に加え、第2四半期には全国的な猛暑による飲料需要等の増加もあり、SMバローにおける既存店売上高は、6月より9月まで4か月連続で前年比プラスで推移いたしました。

<ホームセンター(HC)事業>

HC事業の営業収益は 186 億 6 百万円、営業利益は 4 億 88 百万円となりました。

同事業におきましては、昨年度に引き続き既存店の営業力強化に注力いたしました。6店舗において建築・農業資材関連の販売強化を目的としたリニューアルを実施し、より魅力的な売場作りを図りました。また、従業員教育を強化することにより、リフォーム部門などの専門知識を必要とする分野でも顧客層の拡大を図り、より良いサービスの提供に努めてまいりました。

<ドラッグストア事業>

ドラッグストア事業の営業収益は 249 億 83 百万円、営業利益は 5 億 23 百万円となりました。

同事業におきましては、業態を越えた競合に対処すべく店舗全体の低価格戦略及び経費の削減に取り組んでまいりました。また、5店舗を新たに新店出する一方、ユース桜町店(閉店)に併設してございました桜町店を閉店いたしました。

<スポーツクラブ事業>

スポーツクラブ事業の営業収益は 42 億 63 百万円、営業損失は 72 百万円となりました。

同事業におきましては、スタッフの能力向上により、会員満足度の向上と退会率の改善を図りました。また、愛媛県松山市に「アクトスW i l l 松山」を出店する一方、大分県大分市の「アクトス大分」を閉店いたしました。

<流通関連事業>

流通事業に関連するその他のグループ企業における営業収益は 28 億 85 百万円、営業利益は 11 億 98 百万円となりました。

流通事業の規模拡大に的確に対応するためのインフラ整備や、サービスレベルの維持向上を図ったほか、グループ外への販路拡大や経営効率の改善に取り組みました。

(注) 当第 1 四半期連結会計期間から、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第 17 号 平成 21 年 3 月 27 日) 及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 20 号 平成 20 年 3 月 21 日) を適用しております。

これに伴い、当第 1 四半期連結会計期間から従来の<流通事業><スポーツクラブ事業><その他の事業>に替えて<スーパーマーケット事業><ホームセンター事業><ドラッグストア事業><スポーツクラブ事業><流通関連事業>の 5 つを報告セグメントとしております。

なお、当第 1 四半期連結会計期間からセグメント区分を変更したため、各セグメントの対前年同期との金額比較は記載しておりません。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第 2 四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ 48 億 23 百万円増加し、1,812 億 63 百万円となりました。これは主に棚卸資産 14 億 23 百万円及び有形固定資産 33 億 18 百万円の増加によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ 42 億 17 百万円増加し、1,220 億 80 百万円となりました。これは主に、借入金 36 億 30 百万円減少したものの、支払手形及び買掛金 30 億 70 百万円及び資産除去債務 31 億 41 百万円の増加によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ 6 億 5 百万円増加し、591 億 83 百万円となり、自己資本比率は 32.2%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第 2 四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前年同四半期に比べ 18 億 48 百万円減少し 8,333 百万円となりました。これはフリーキャッシュ・フロー(営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたもの)が 35 億 25 百万円の収入となったこと及び財務活動によるキャッシュ・フローが 44 億 52 百万円の支出となったことによるものであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるり得られた資金は、前年同四半期に比べ 4 億 55 百万円減少し 8,793 百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益 30 億 78 百万円、仕入債務の増加の増加 30 億 70 百万円及びたな卸資産の増加 14 億 23 百万円によるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、前年同四半期に比べ 6 億 54 百万円増加し 5,267 百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得 48 億 42 百万円によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、前年同四半期に比べ 9 億 98 百万円増加し 4,452 百万円となりました。これは主に、長期借入金の借入による収入 24 億円があったものの、短期借入金の純減額 19 億 76 百万円及び長期借入金の返済 40 億 55 百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当期の業績につきましては、平成 22 年 5 月 11 日決算発表時の連結業績予想から変更はありません。

2. その他の情報

- (1) 重要な子会社の異動の概要（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。
- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要
《簡便な会計処理》
 - ① 棚卸資産の評価方法
当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、一部実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。
 - ② 固定資産の減価償却費の算定方法
定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
 - ③ 経過勘定項目の算定方法
合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。
 - ④ 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法
繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化が無く、かつ、一次差異等の発生状況にも著しい変化が無いと認められる場合には、前連結会計年度において採用した将来の業績予測、タックス・プランニングを利用する方法によっております。
- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要
 - ① 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用
第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。
これによる経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響額はありません。
 - ② 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用
第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。
これにより、営業総利益は6百万円、営業利益は82百万円、経常利益は86百万円及び税金等調整前四半期純利益は15億70百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は29億42百万円であります。
- (4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,576	9,841
受取手形及び売掛金	3,822	3,661
商品及び製品	20,342	18,917
原材料及び貯蔵品	332	334
その他	6,769	6,382
貸倒引当金	△23	△19
流動資産合計	39,819	39,117
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	61,966	59,699
土地	30,736	30,335
その他(純額)	10,481	9,830
有形固定資産合計	103,184	99,865
無形固定資産		
のれん	1,278	1,404
その他	5,447	5,367
無形固定資産合計	6,726	6,771
投資その他の資産		
差入保証金	22,076	21,948
その他	10,015	9,286
貸倒引当金	△558	△549
投資その他の資産合計	31,533	30,685
固定資産合計	141,443	137,323
資産合計	181,263	176,440
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,387	23,317
短期借入金	37,470	36,968
未払法人税等	2,663	2,370
賞与引当金	1,711	1,528
引当金	422	473
資産除去債務	20	—
その他	10,903	10,247
流動負債合計	79,578	74,906

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
固定負債		
社債	4,161	4,180
長期借入金	20,595	24,728
退職給付引当金	2,350	2,342
引当金	1,363	1,283
負ののれん	211	216
資産除去債務	3,121	—
その他	10,697	10,203
固定負債合計	42,501	42,955
負債合計	122,080	117,862
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,916	11,916
資本剰余金	12,670	12,670
利益剰余金	36,250	35,647
自己株式	△2,214	△2,213
株主資本合計	58,622	58,021
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△249	△261
評価・換算差額等合計	△249	△261
新株予約権	344	344
少数株主持分	465	473
純資産合計	59,183	58,578
負債純資産合計	181,263	176,440

(2) 四半期連結損益計算書
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	164,977	178,969
売上原価	126,374	137,204
売上総利益	38,602	41,764
営業収入	6,419	6,789
営業総利益	45,021	48,554
販売費及び一般管理費	40,693	43,825
営業利益	4,328	4,728
営業外収益		
受取利息	83	87
受取配当金	23	17
負ののれん償却額	7	26
受取事務手数料	285	287
受取賃貸料	346	383
持分法による投資利益	27	26
その他	332	355
営業外収益合計	1,107	1,185
営業外費用		
支払利息	358	311
不動産賃貸原価	461	556
その他	74	35
営業外費用合計	894	903
経常利益	4,541	5,010
特別利益		
前期損益修正益	—	10
固定資産売却益	1	1
債務保証損失引当金戻入額	453	—
違約金収入	—	17
持分法による投資利益	—	47
その他	75	3
特別利益合計	530	80
特別損失		
前期損益修正損	—	8
固定資産売却損	0	5
固定資産除却損	42	145
減損損失	454	54
持分法による投資損失	396	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,483
その他	372	314
特別損失合計	1,267	2,012
税金等調整前四半期純利益	3,804	3,078
法人税、住民税及び事業税	1,985	2,603
法人税等調整額	14	△629
法人税等合計	2,000	1,973
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,105
少数株主利益	9	△6
四半期純利益	1,794	1,111

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,804	3,078
減価償却費	4,017	4,237
減損損失	454	54
のれん償却額	333	267
貸倒引当金の増減額(△は減少)	54	13
退職給付引当金の増減額(△は減少)	12	8
受取利息及び受取配当金	△107	△105
支払利息	358	311
固定資産除却損	42	145
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,483
持分法による投資損益(△は益)	△27	△74
売上債権の増減額(△は増加)	△205	△161
たな卸資産の増減額(△は増加)	△992	△1,423
仕入債務の増減額(△は減少)	2,859	3,070
その他	190	324
小計	10,794	11,231
利息及び配当金の受取額	36	39
利息の支払額	△270	△255
法人税等の支払額	△1,312	△2,221
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,248	8,793
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,841	△4,842
無形固定資産の取得による支出	△160	△241
差入保証金の差入による支出	△716	△553
差入保証金の回収による収入	528	460
預り保証金の受入による収入	518	238
預り保証金の返還による支出	△254	△246
事業譲受による支出	—	△454
その他	△687	372
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,612	△5,267
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	669	△1,976
長期借入れによる収入	10	2,400
長期借入金の返済による支出	△3,379	△4,054
社債の償還による支出	△128	△82
配当金の支払額	△508	△509
その他	△117	△230
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,454	△4,452
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,181	△926
現金及び現金同等物の期首残高	9,000	9,259
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,181	8,333

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	流通事業 (百万円)	スポーツクラブ 事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益						
(1)外部顧客に 対する営業収益	166,268	4,158	969	171,396	—	171,396
(2)セグメント間の内部 営業収益又は振替高	212	0	0	214	(214)	—
計	166,480	4,159	970	171,611	(214)	171,396
営業利益 又は営業損失(△)	4,097	△4	77	4,171	157	4,328

(注) 1 事業の区分は、提供する商品とサービスの販売形態により区分しております。

2 各区分の主な製品

(1) 流通事業・・・・・・・・スーパーマーケット、ホームセンター及びドラッグストア

(2) スポーツクラブ事業・・スポーツクラブ

(3) その他の事業・・・・・・・・清掃業、保守管理業、保険代理業及び温泉事業等

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

連結会社に存外子会社がなく、また、重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、国内において主に小売業を中心とした事業を行っており、取り扱う製品及びサービス別の事

業本部又は事業会社を置き、それぞれ包括的な戦略を立案し、事業展開を行っております。

したがって、当社は、「スーパーマーケット事業」、「ホームセンター事業」、「ドラッグストア事業」、「スポーツクラブ事業」及び「流通関連事業」を報告セグメントとしております。

「スーパーマーケット事業」はスーパーマーケットの営業、食品の製造加工業及び卸売業を行っております。「ホームセンター事業」は、ホームセンターの営業を行っております。「ドラッグストア事業」は、ドラッグストアの営業を行っております。「スポーツクラブ事業」は、スポーツクラブの営業を行っております。「流通関連事業」は、商業施設の運営に付帯関連した事業を行っております。

2 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

(単位：百万円)

	スーパーマーケット事業	ホームセンター事業	ドラッグストア事業	スポーツクラブ事業	流通関連事業	その他(注)	合計
営業収益							
外部顧客への営業収益	132,426	18,606	24,983	4,263	2,885	2,487	185,653
セグメント間の内部営業収益又は振替高	790	6	1	1	8,880	94	9,775
計	133,217	18,613	24,984	4,264	11,766	2,581	195,428
セグメント利益又は損失(△)	3,465	488	523	△72	1,198	117	5,721

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットショップの営業、衣料品等の販売業、保険代理店及び温泉施設の営業等であります。

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

(単位：百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	5,603
「その他」の区分の利益計	117
セグメント間取引消去	349
全社費用(注)	△1,342
四半期連結損益計算書の営業利益	4,728

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

該当事項はありません。